

教育資金準備の現状と アドバイスのポイント

進学率の上昇と経済格差の拡大 学費準備の二極分化が進む

大学・短大進学率は今や5割を超え、専門学校を加えると大半の18歳が進学をすることは十分知られている。学校基本調査（文部科学省・平成25年度速報）によれば、高校生の進学率は微減しているがこの数年間7割を保っている。FPが平均的なライフプランを提示する際、子どもの大学進学費用を必要資金として計算に含めることは想像に難くない。

現在の高校3年生が生まれた平成7年度の進学率は、大学・短大37・6%、専門学校16・7%。すでに5割超の高校生が進学しており、新米保護者たちは、わが子も大学へ行くと考えたのではないだろうか。ただし、この平成7年に

第一子を生んだ女性の平均年齢は27・5歳で、彼女たちが高校を卒業した昭和61年の大学・短大進学率は約3割。父親となった男性の進学率も約3割だったことから、多くの保護者が進学資金の支払い経験がなく、金額の実感を持っていなかった可能性はある。

進学させる意志を持ちながら、具体的に資金準備をしないまま、子の進学時期を迎えてしまう家庭が出てくるのは、ある程度、仕方ないことなのかもしれない。高校・大学・専門学校関係者から聞くところによると、教育資金の準備ができていない家庭が増えている実感があるという。経済的理由で退学する学生も増えているようだ。

一方、私たちFPの情報提供やマスコミの報道により、かかる教育費を知って、せっせと準備する家庭もまた存在する。片や大学入学前に4年間分の学費を用意済みの家庭があり、片や初年度納入金すら用意できていない家庭がある。二極分化が進んでいる印象がある。

お客さまが 本当に知りたい 教育資金データ集

特集

教育資金は、支出時期が読めることから、子どもの就学前から準備しておくことが重要であり、計画的な準備が理想だ。しかしながら、各種調査によると、教育資金が世帯年収に占める在学費用の割合は年々増加し、教育費負担は一段と重くなっている。

お客さまは、教育資金の捻出に頭を悩ませることになり、FPのアドバイスがますます重要になるだろう。そこで、本特集では、FPが教育資金アドバイスで活用したい教育資金データを紹介するとともに、FPに求められるアドバイスのポイントを解説する。